

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月6日
【中間会計期間】	第66期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	ユニオンツール株式会社
【英訳名】	UNION TOOL CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 片山 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目17番1号
【電話番号】	03(5493)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 倉田 憲昌
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目17番1号
【電話番号】	03(5493)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 倉田 憲昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ユニオンツール株式会社 長岡工場 (新潟県長岡市摂田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	18,247	27,055	40,165
経常利益 (百万円)	3,838	8,034	8,136
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,856	5,962	6,114
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,007	8,398	7,940
純資産額 (百万円)	74,107	119,561	79,998
総資産額 (百万円)	80,981	131,341	88,202
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	165.37	327.93	353.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	91.0	90.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,549	7,002	7,507
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,618	7,895	6,803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,108	31,066	2,258
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,485	46,795	16,423

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の緊迫化による影響が懸念される状況で推移しました。原油価格やエネルギー・原材料価格の上昇に加え、物流面での不透明感も継続しており、輸入コストの増加を通じた企業収益や家計の実質所得への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連深い電子機器業界では、ハイパースケーラーによるAIインフラ投資の拡大を背景に、AIサーバーを中心としたデータセンター向け需要が大幅に増加しました。また、こうした投資の拡大を受けて、FA機器や半導体製造装置などの産業機器向け需要も堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの高品質製品に対する需要は引き続き高水準で推移しました。こうした需要拡大に対応するため、生産体制の強化を機動的に進めるとともに、グループ生産体制の最適化により供給能力の拡大を図ってまいりました。その結果、高品質製品の販売拡大に加え、生産能力の増強と稼働率向上による原価低減効果が寄与し、収益力の強化と高い利益率の確保につながりました。

このようなことから、当期間の売上高は27,055百万円(前年同期比48.3%増)となりました。営業利益は7,595百万円(同81.4%増)、経常利益は8,034百万円(同109.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,962百万円(同108.7%増)となり、中間連結会計期間における売上高、営業利益ともに過去最高額を更新いたしました。

次にセグメント別の状況ですが、日本では、生成AI関連市場の需要拡大を背景に、高品質製品に対する旺盛な需要が継続しました。こうした需要拡大に対応するため、サテライト工場の立上げや工場レイアウトの見直しなどにより生産能力の増強を図りました。これらの取り組みにより需要拡大に対応した結果、売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は17,287百万円(前年同期比41.5%増)、セグメント利益(営業利益)は4,477百万円(同101.1%増)となっております。

日本を除くアジア地区では、引き続き、中国および台湾を中心に、データセンター向けサーバー用パッケージ基板や高多層基板分野の需要が前年を上回る水準で拡大しました。現地生産拠点における生産能力増強に加え、拠点間連携の強化により稼働率が向上したことから、売上高は17,626百万円(同63.2%増)となり、セグメント利益は3,048百万円(同131.5%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は1,295百万円(同40.3%増)、セグメント利益は74百万円(同19.6%増)となり、欧州地区の売上高は1,471百万円(同16.6%増)、セグメント利益は56百万円(同16.6%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は131,341百万円(前連結会計年度末比43,139百万円増)となりました。

流動資産合計は79,778百万円(同34,105百万円増)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同30,371百万円増)、受取手形及び売掛金(同2,705百万円増)および棚卸資産(同1,196百万円増)であります。公募およびオーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当による自己株式処分を行ったことにより、現金及び預金が増加いたしました。

固定資産合計は51,562百万円(同9,033百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は37,760百万円(同6,986百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同2,868百万円増)および建設仮勘定(同3,087百万円増)であります。投資その他の資産合計は13,653百万円(同2,008百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,965百万円増)であります。

負債合計は11,779百万円(同3,576百万円増)となりました。流動負債合計は10,186百万円(同3,504百万円増)となりました。主な変動項目は、買掛金(同1,019百万円増)、未払法人税等(同1,270百万円増)および賞与引当金(同884百万円増)であります。固定負債合計は1,593百万円(同72百万円増)となりました。主な変動項目は、その他(同81百万円増)によるものであります。

純資産合計は119,561百万円(同39,563百万円増)となりました。株主資本合計が106,998百万円(同37,127百万円増)、その他の包括利益累計額合計が12,563百万円(同2,435百万円増)となっております。主な変動項目は、資本剰余金(同26,817百万円増)、その他有価証券評価差額金(同1,387百万円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30,371百万円増加し46,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,002百万円の収入(前年同期は3,549百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前中間純利益8,033百万円および減価償却費1,943百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の増加額2,099百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,895百万円の支出(前年同期は2,618百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出8,686百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31,066百万円の収入(前年同期は1,108百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、自己株式の処分による収入32,386百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,334百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産の実績が著しく増加いたしました。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載しております。なお、当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であるため、受注実績は記載していません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日 ～2026年6月30日	—	19,780,000	—	2,998	—	3,020

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	6,138	31.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,089	5.59
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽1丁目2740番地	1,000	5.13
片山 貴雄	東京都港区	593	3.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW ((常)野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	556	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	488	2.51
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10番43号	411	2.11
ステートストリートバンクアンドトラストカン パニー505001((常)株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE I, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港南2丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	362	1.86
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT((常)BoFA証 券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋 一丁目三井ビルディング)	354	1.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE- AC)((常)株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH CPURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の 内1丁目4番5号 決済事業部)	337	1.73
計	-	11,331	58.16

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が296千株あります。

- 3 2026年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターシティ ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)および野村アセットマネジメント株式会社が2026年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)および野村アセットマネジメント株式会社については、当社として2026年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	6	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	390	1.97
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	285	1.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,427,900	194,279	同 上
単元未満株式	普通株式 55,400	—	同 上
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	194,279	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	296,700	—	296,700	1.50
計	—	296,700	—	296,700	1.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,433	46,805
受取手形及び売掛金	1・2 14,478	1 17,183
有価証券	1,675	895
商品及び製品	6,179	6,027
仕掛品	1,480	1,817
原材料及び貯蔵品	4,049	5,060
その他	1,420	2,003
貸倒引当金	43	15
流動資産合計	45,673	79,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,309	10,085
機械装置及び運搬具（純額）	11,410	14,278
工具、器具及び備品（純額）	595	822
土地	6,163	6,263
建設仮勘定	2,852	5,939
その他（純額）	442	371
有形固定資産合計	30,773	37,760
無形固定資産	109	148
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	12,547
退職給付に係る資産	516	542
その他	547	563
投資その他の資産合計	11,645	13,653
固定資産合計	42,528	51,562
資産合計	88,202	131,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,993	3,013
未払金	469	456
未払費用	1,345	1,582
未払法人税等	1,196	2,467
契約負債	138	182
賞与引当金	1,052	1,936
その他	485	547
流動負債合計	6,681	10,186
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	253	244
その他	1,047	1,128
固定負債合計	1,521	1,593
負債合計	8,203	11,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,642	30,460
利益剰余金	69,595	74,338
自己株式	6,365	799
株主資本合計	69,870	106,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186	4,574
為替換算調整勘定	6,591	7,661
退職給付に係る調整累計額	349	328
その他の包括利益累計額合計	10,127	12,563
純資産合計	79,998	119,561
負債純資産合計	88,202	131,341

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	18,247	27,055
売上原価	10,735	15,226
売上総利益	7,511	11,828
販売費及び一般管理費	3,323	4,233
営業利益	4,187	7,595
営業外収益		
受取利息	36	81
受取配当金	80	86
為替差益	-	292
固定資産賃貸料	26	29
補助金収入	3	17
助成金収入	43	46
その他	20	39
営業外収益合計	211	593
営業外費用		
支払利息	9	7
減価償却費	18	23
為替差損	434	-
支払手数料	62	80
租税公課	10	10
その他	26	30
営業外費用合計	560	153
経常利益	3,838	8,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前中間純利益	3,838	8,033
法人税、住民税及び事業税	1,107	2,562
法人税等調整額	126	491
法人税等合計	981	2,070
中間純利益	2,856	5,962
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,856	5,962

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	2,856	5,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,387
為替換算調整勘定	851	1,069
退職給付に係る調整額	15	21
その他の包括利益合計	849	2,435
中間包括利益	2,007	8,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,007	8,398
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,838	8,033
減価償却費	1,495	1,943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	30
受取利息及び受取配当金	116	168
支払利息	9	7
為替差損益（ は益）	69	27
売上債権の増減額（ は増加）	1,330	2,099
棚卸資産の増減額（ は増加）	550	811
仕入債務の増減額（ は減少）	607	774
投資有価証券売却損益（ は益）	-	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	574	866
未払消費税等の増減額（ は減少）	189	34
その他の流動資産の増減額（ は増加）	97	476
その他の流動負債の増減額（ は減少）	149	397
その他	48	48
小計	4,791	8,280
利息及び配当金の受取額	117	123
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,350	1,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	7,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,894	8,686
有価証券の売却及び償還による収入	129	825
投資有価証券の取得による支出	100	129
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	144
その他	53	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,618	7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	1,036	1,218
自己株式の処分による収入	-	32,386
その他	72	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108	31,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	198
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	481	30,371
現金及び現金同等物の期首残高	17,966	16,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,485	46,795

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	246百万円	165百万円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	47百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料・賞与	976百万円	1,110百万円
賞与引当金繰入額	296	426
貸倒引当金繰入額	4	4
退職給付費用	23	40

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	17,495百万円	46,805百万円
預入期間が3か月超の定期預金	10	10
現金及び現金同等物	17,485百万円	46,795百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,036	60	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月7日 取締役会	普通株式	1,036	60	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,218	70	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月6日 取締役会	普通株式	1,461	75	2026年6月30日	2026年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年4月6日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,800,000株)および2026年5月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(270,000株)を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において、2026年4月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,800,000株)により、資本剰余金が23,320百万円増加、自己株式が4,842百万円減少しました。また、2026年5月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分(270,000株)により、資本剰余金が3,497百万円増加、自己株式が727百万円減少しております。

当中間連結会計期間末における資本剰余金は30,460百万円、自己株式は799百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,902	10,228	923	1,192	18,247	-	18,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,316	569	-	69	6,955	6,955	-
計	12,219	10,798	923	1,262	25,202	6,955	18,247
セグメント利益	2,226	1,316	62	67	3,673	514	4,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 514百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,870	16,490	1,295	1,399	27,055	-	27,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,416	1,136	0	72	10,625	10,625	-
計	17,287	17,626	1,295	1,471	37,681	10,625	27,055
セグメント利益	4,477	3,048	74	56	7,657	62	7,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	5,033	9,887	897	1,183	17,002
その他	869	340	25	8	1,244
顧客との契約から生じる収益	5,902	10,228	923	1,192	18,247
外部顧客への売上高	5,902	10,228	923	1,192	18,247

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	6,441	15,874	1,276	1,347	24,939
その他	1,429	616	18	51	2,115
顧客との契約から生じる収益	7,870	16,490	1,295	1,399	27,055
外部顧客への売上高	7,870	16,490	1,295	1,399	27,055

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	165.37円	327.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	2,856	5,962
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,856	5,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,274	18,182

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 8 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,461百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 75 円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・ 2026年 9 月 7 日

(注) 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 6 日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐久間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。